

メッセージ

地球環境保護を推進し
持続可能な社会づくりに貢献します

大規模自然災害に人間は抗うことができません。無力さを痛感いたしますが、この災害を気候変動の影響と考え、事業・生活を改善することによって少しでも抑制できるならば努力を惜しむべきではありません。国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)のなかでも気候変動問題は最大級の課題と捉えられています。地球上の我々の生活を変革していくうえで気候変動に影響を与える環境課題はCO₂排出量の低減、水の有効利用、廃棄物管理、資源循環など、直接的・間接的なものがあります。アンリツは事業活動のなかで目標を定め、管理・改善を進めています。

再生可能エネルギー利用率を高めながら、技術開発によるイノベーションで持続可能となる強靱な社会の実現に向けて貢献してまいります。



常務理事 環境・品質総括
高木 章雄

環境のバウンダリー

環境のバウンダリーは、アンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。

国内グループ会社	アンリツインフィニス株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company (米国)	Anritsu Ltd. (英国)	

※アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトおよび国内営業拠点を含めて「厚木地区」と称しています。

環境マネジメント

社会課題の背景

近年、投資家さまをはじめとするステークホルダーの皆さまは、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)などへの関心を高めています。また、地球環境の保護や社会の持続可能な発展と経済の発展を両立させる過程において、企業として能動的に関与することが問われる時代となっています。

アンリツでは、社会のサステナビリティに貢献し「利益ある持続的成長」を実現するために、事業活動や製品に関わる環境コンプライアンスの徹底はもとより、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。加えて、事業と一体化し事業に貢献できる環境マネジメントシステムの運用や、ステークホルダーの皆さまにご理解いただきやすい情報発信も重要な課題であると考えています。

環境マネジメント

方針 ※「方針」の内容は、以降の「Environment」のすべての項目で共通です。

アンリツは、「環境方針」として「環境理念」と「行動指針」を定めています。

※「行動指針」は、国内アンリツグループのみを対象としています。

環境方針

◆環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

◆行動指針

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

また、アンリツは、「人と自然が共存する環境経営を推進して、地球環境保護に貢献する」ことをサステナビリティ方針(P.6)に掲げています。

体制 ※「体制」の内容は、以降の「Environment」のすべての項目で共通です。

アンリツは、環境総括責任者（アンリツ（株）環境総括役員）を委員長・議長とした審議機関を設け、環境経営を推進しています。

審議機関	審議機関の目的	構成メンバー
グローバル環境管理会議	アンリツグループが一体となって、グローバルで取り組むべき課題への対応	主要3拠点の日本、米国、英国の責任者
環境管理委員会	国内アンリツグループの環境マネジメントシステムの推進	国内アンリツグループの各管理体*の環境担当責任者、内部統制部門、法務部門、サステナビリティ推進部門の責任者
RoHS推進グループ会議	欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進	開発部門、SCM部門、IT部門、環境部門の代表者

*環境管理活動の活動単位

■ ISO 14001認証取得状況

アンリツグループでは、環境マネジメントシステムを構築し、主要な開発・製造拠点である日本と米国でISO 14001:2015の認証を取得しています。

なお、アンリツグループの人員数をベースとした場合、環境マネジメントシステムのカバー率は約70%です。



アンリツ株式会社(本社)

【認証登録年月】1998年8月 【更新】2019年2月
【認証機関/番号】(一財)日本品質保証機構/JQA-EM0210

- アンリツ株式会社(すべての営業拠点を含む)
- アンリツインフィニス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツネットワークス株式会社
- アンリツエンジニアリング株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- 株式会社アンリツプロアソシエ
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社



Anritsu Company (米国)

【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037

【認証登録年月】2007年3月 【更新】2018年5月
【認証機関/番号】AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS-051618-1

詳細(WEB)
アンリツ株式会社
ISO 14001登録証(日本語)

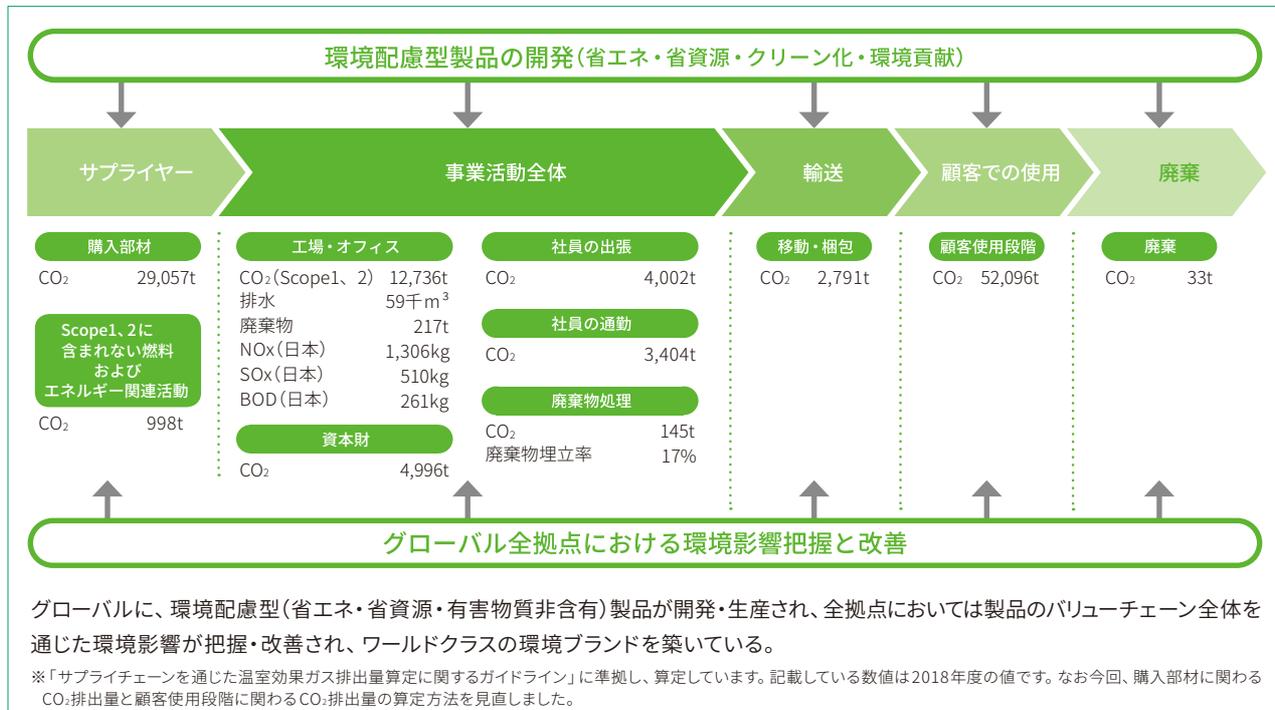
詳細(WEB)
Anritsu Company(米国)
ISO 14001登録証

環境マネジメント

中長期目標

2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」

アンリツでは、2020VISION「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」の実現を目指し、環境経営を推進しています。



詳細(WEB)
バリューチェーン全体の
環境負荷

GLP2020環境イニシアチブ

2018年度から2020VISIONの実現に向けた最終ステージである3カ年の中期経営計画「GLP2020環境イニシアチブ」への取り組みを行っています。

重点テーマ 継続的改善テーマ 2020Vision	生物多様性保全		
	気候変動対策	資源循環	汚染予防
	7 気候変動 13 気候変動 12 気候変動	11 気候変動 12 気候変動 6 気候変動	12 気候変動 6 気候変動
エコマネジメント	事業プロセスへのマネジメントシステムの統合による改善 [テーマ1]		
エココミュニケーション	環境ブランド向上につながる発信情報の質の改善 [テーマ2]		
エコプロダクト	省エネ・省資源製品の強化 [テーマ3]	有害物質非含有製品の提供 [テーマ4]	
エコオフィス・エコファクトリー	CO ₂ 排出量の削減 [テーマ5]	水の有効利用と3Rの徹底	化学物質削減とリスク対策
エコマインド	エコマインドの醸成		

バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築

環境マネジメント

「GLP2020環境イニシアチブ」の重点テーマの目標と進捗

「GLP2020環境イニシアチブ」は概ね計画どおりに進捗しています。残った課題については、引き続き対応していきます。

重点テーマ	2020年度目標	2018年度進捗
テーマ1	<p>製品実現プロセスに関わる部門において、MS（マネジメントシステム）が事業プロセスと統合され、かつ、品質および環境に関連した目標が策定され、統合MSによる管理が実施されている</p> <p>グローバルで環境の順法状況の確認の仕組みを構築し運用する</p>	<p>○：統合MS検討会議を立ち上げ、現状のQMS（品質マネジメントシステム）/EMS（環境マネジメントシステム）適用範囲を確認しました。また、統合MS内部監査チェックリストの検討を進めています。</p> <p>○：環境負荷の大きい拠点の法規制の確認を進めています。</p>
テーマ2	<p>SDGsの取り組み、GRIスタンダードへの移行、環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、投資家とのコミュニケーションの活性化を図る</p>	<p>○：</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsの取り組みとして、国内アンリツグループ全社員に環境一般教育を実施しました。 GRIスタンダードへの中核準拠に向け、「サステナビリティレポート2018」への掲載内容を見直しました。 環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に引き続き参加し、情報を公開しました。 第22回環境コミュニケーション大賞優良賞を受賞しました。
テーマ3	<p>製品関連のCO₂排出量（Scope3^{*1}のカテゴリ1および11^{*2,3}）を削減する</p>	<p>△：</p> <ul style="list-style-type: none"> カテゴリ1削減の取り組みでは、算定方法の見直しを行い、取引先さまから算定用の実データを収集し、協働して削減していける体制を構築中です。 カテゴリ11削減の取り組みでは、個々の製品ごとに電力消費状況を分析し、合理的な算定方法の見直しを行い、削減計画の検討を行っています。
テーマ4	<p>欧州RoHS指令など追加・改訂された製品環境規制への対応を行い、有害物質非含有製品の提供を継続する</p>	<p>○：カテゴリ3製品^{*4}について、欧州RoHS指令追加4物質への対応を行いました。</p>
テーマ5	<p>Scope1、2^{*5,6}のCO₂排出量を暫定的に2015年度比で毎年2%削減する（2030年度までに26%削減する）^{*7}</p> <p>CO₂排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する</p>	<p>○：2015年度比で15.7%削減しました。</p> <p>○：2030年の暫定目標を「サステナビリティレポート2018」で開示しました。2019年3月にSBTイニシアチブにコミットメントレターを提出し、現在、SBT^{*8}の基準に基づく長期目標の策定を行っています。</p>

*1 Scope3：エネルギー起源以外の間接的なCO₂排出

*2 Scope3カテゴリ1：購入した製品・サービス

*3 Scope3カテゴリ11：販売した製品の使用

*4 欧州RoHS指令カテゴリ3製品：欧州RoHS指令で定められた「情報技術（IT）および電気通信装置」

*5 Scope1：直接的なCO₂排出

*6 Scope2：エネルギー起源の間接的なCO₂排出

*7 2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標

*8 SBT：Science Based Targets：地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満（1.5℃未満に強化される方向）に維持するという科学的な知見と整合する温室効果ガス削減目標のこと

取り組み/活動実績

■ 環境監査

2018年度は、アンリツグループの主要生産拠点である日本と米国において、ISO 14001:2015の更新審査を受けました。

また、国内アンリツグループでは、7月に環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスを確認、10月に法令の順守状況を確認するための内部環境監査を実施しました。2018年度は、取組計画の立案について重点的に監査を行いました。その結果、不適合に該当する項目はありませんでした。

環境マネジメント

外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会において、全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は課題について改善し、次年度の内部監査で確認を行っています。

■ 社員環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるよう、国内アンリツグループの全社員を対象としたWBT (Web-Based Training) を毎年実施しています。また、取引先さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2018年度の国内アンリツグループの全社員を対象とした一般教育では、SDGsの理解浸透のために「環境経営とSDGs」をテーマに取り上げ、2,673名が受講しました。

教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

■ 環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動*において環境に関する活動を実施したグループや提案を行った社員への表彰制度を設けています。

2018年度は、24件のグループ活動と138件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

*AQUイノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率の改善、品質改善などの改善活動

■ 環境コミュニケーション

ステークホルダーの皆さまに、アンリツの地球環境保護への取り組みに対する理解や関心をもっていただくことが環境活動を推進するうえで不可欠であると考え、さまざまな方法で積極的に社内外とのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせへの対応体制を構築しています。また、アンリツ統合レポート、サステナビリティレポート、環境広告、環境関連ニュースの発信を行うとともに、お客さまへは「アンリツ環境ニュース」など、社員へはイントラネットで年4回「エコ倶楽部」を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報を発信しています。

2018年度発行のサステナビリティレポートは、GRIスタンダードへの中核準拠に向け、掲載内容を見直しました。その結果、環境省と地球・人間フォーラムが主催する「第22回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門で2度目の優良賞を受賞しました。

また、引き続き、環境省が実施している「環境情報開示基盤整備事業」に参加しています。

環境情報開示、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、今後も迅速・適切なコミュニケーションが行えるように努めていきます。



環境マネジメント

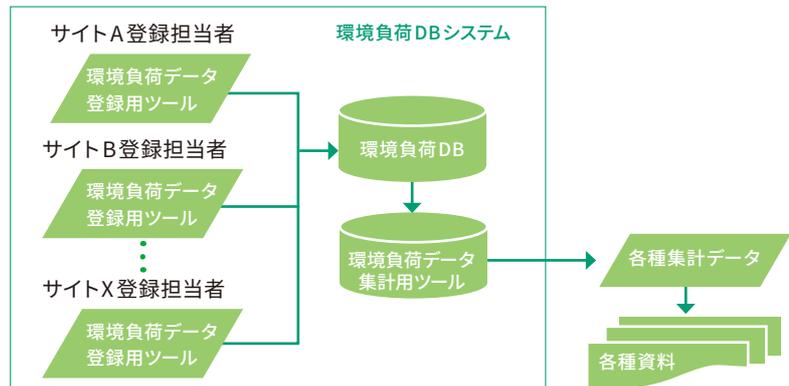
■ CDPによる気候変動調査結果

2018年度のCDPによる気候変動質問に対するアンリツの評価は、2017年度と同様の“スコアB：マネジメントレベル”という結果でした。「気候変動に対して自社の事業に即した具体的な影響を考慮できている」という評価です。

今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めていきます。

■ 環境負荷データ収集体制

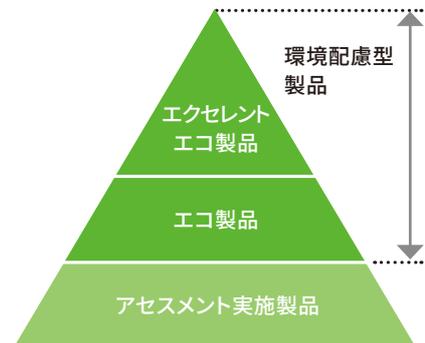
アンリツグループでは、海外を含む各サイトから電力使用量などの環境負荷データを収集するためのシステムを構築し、環境負荷データの収集を行っています。各サイトから収集した環境負荷データは、データベースに蓄積し、各種集計データや資料の作成に活用しています。



■ グローバル製品アセスメントと環境配慮型製品認定制度

アンリツは、部品・材料の調達、製造、物流、お客さまでの使用、リサイクル・廃棄などの製品ライフサイクル全般にわたり、環境に配慮した取り組みを推進し、すべての開発製品において設計の初期段階から、製品の環境負荷削減の実施状況を評価するグローバル製品アセスメントを実施しています。グローバル製品アセスメントの評価項目は、基準製品（評価する製品に機能や性能などが近い従来製品）との比較による体積、質量、消費電力などの改善性を評価する基本項目と、省資源、有害物質の削減や製造・物流・使用・廃棄における環境負荷削減の取り組みを評価する項目からなっています。評価は、目標設定段階、設計審査段階、新製品評価段階の3段階で行います。

グローバル製品アセスメントの評価結果から「エクセレント エコ製品*」、「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設けています。2018年度のアンリツ(株)の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約84%で、エクセレント エコ製品の割合は約76%でした。



*アンリツ独自の環境配慮型基準を満たした業界トップクラスの製品で、カタログなどにエクセレント エコ製品マークを表示しています。
このマークは、国際規格「ISO14021環境ラベルおよび宣言-自己宣言による環境主張(タイプII環境ラベル表示)」に分類されます。

詳細(WEB)
エクセレント
エコ製品一覧

環境マネジメント

TOPICS MT8000Aラジオ コミュニケーション テストステーションの開発



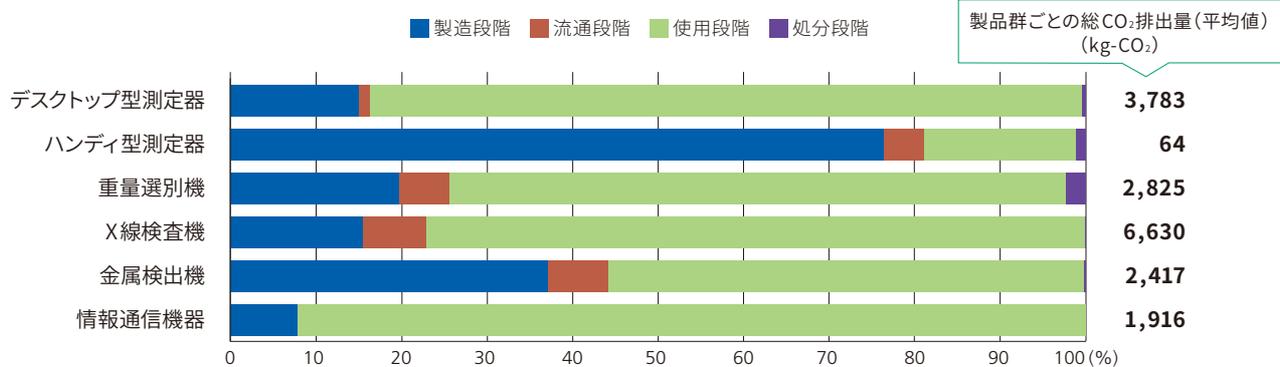
MT8000Aラジオコミュニケーションテストステーションは、5Gの通信端末、チップセット、デバイスの開発に適したテスターです。この1台でRF測定とプロトコル試験の両方が行えます。5G NR (New Radio) の測定器に必要な既存製品複数台分の処理能力を1台で構成することをコンセプトに開発し、高効率な電源デバイスや低消費電力で集積度が高いデバイスを採用することにより実現しました。

FPGA (Field Programmable Gate Array) は、同じ処理でも温度が高いほど消費電力が大きくなります。このため、筐体内の熱源を分散させて効率よく放熱し、FPGAの消費電力を抑えました。

従来製品で同等の処理を実現する場合と比較して、体積を80%、質量を74%、消費電力を75%と大幅に削減しています。

■ 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量

国内アンリツグループでは、製品のライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を把握しています。

製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と内訳(2018年度)

■ サプライチェーンマネジメントにおける環境配慮

環境に配慮した製品を提供するためには、製品を構成する部品や材料などの環境負荷が低減されていることが不可欠です。アンリツグループでは、資材調達基本方針に則り、グリーン調達、購入部材の含有化学物質調査実施など、環境におけるサプライチェーンマネジメント推進に取り組んでいます。詳細は、「サプライチェーンマネジメント」(P.49)をご参照ください。

■ 環境関連法規制等の順守状況

2018年度は、環境関連法規制等の違反や苦情はありませんでした。

気候変動・エネルギー

社会課題の背景

2018年7月に西日本を中心に甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」や同年9月に近畿地方を直撃した台風21号は、建物の損傷や、停電、断水、操業停止などさまざまな影響をもたらしました。地球温暖化による気候変動の影響は、深刻さを増すと同時に、より顕著になってきています。2017年6月にはTCFD*提言が公表され、投資家さまが適切な投資判断をできるよう、企業に気候関連財務情報の開示が求められるなど、ステークホルダーの皆さまの関心も高まっています。

気候変動による自然災害やそのための規制の強化は、事業活動におけるリスクである一方、アンリツにとっては事業活動を通して気候変動対策に貢献できる機会でもあります。気候変動対策を環境経営の最大の課題ととらえ、対策の強化を図っています。

* TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : 気候関連財務情報開示タスクフォース)は、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアティブ。

■ 気候変動によるリスクおよび機会

・規制によるリスクおよび機会

パリ協定や気候変動対策の動向などを踏まえると、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」等のエネルギー関連の法規制が強化され、今後もさらにエネルギー使用量の削減が必要になると思われます。これらのリスクに対応するためには、老朽化設備や建屋の更新が欠かせません。加えて、再生可能エネルギーの導入や購入が必要になっていくと考えられます。一方、環境配慮型製品の提供に関しては、業界でいち早く導入した製品アセスメントやLCA(Life Cycle Assessment)評価が定着し、目標を定めて省エネ製品を開発し、提供しています。この仕組みは、お客さまの省エネ嗜好に添えていくために有効であると考えています。

・物理的影響によるリスクおよび機会

アンリツグループは、グローバルに部材の調達を行っており、気候変動による水害、ハリケーンの発生により、被災地の取引先さまが被害を受け、部材供給が停止するリスクがあります。これに対し、資材部門においては、取引先さまの主要な製造・販売拠点をマップ化して、即時に、かつグローバルに被害状況を把握できる体制をとっており、また、複数社からの購買も可能な体制を整えています。

また、東北アンリツ(株)は、福島県郡山市に工場があり、第一工場は阿武隈川に近接して立地しており、集中豪雨による氾濫のリスクが高く、過去には1階部分の浸水も経験しました。この経験を活かし、2013年に同市内の洪水の心配がない場所に第二工場を新設し、主要な生産ラインを移しています。なお、第一工場は、建屋の入り口に防潮堤を設けるとともに1階部分は浸水してもダメージの小さい使い方にしています。

・その他のリスクおよび機会

アンリツグループでは、スマートグリッドのHEMS等による電力需給状況を把握するための情報通信インフラの計測技術や、河川の水位・氾濫を映像監視する「SightVisor™シリーズ」等の、気候変動の緩和・適応に貢献する製品・ソリューションを保有しています。詳細は、「事業を通じて解決する社会課題」(P.13)をご参照ください。

気候変動・エネルギー

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
CO ₂ 排出量 (Scope1、2) を2015年度比で毎年2%削減する (2030年度までに26%削減する)*	○: 2015年度比で15.7%削減しました。
CO ₂ 排出量に関し、2030年および2050年の長期目標を策定する	○: 2030年の暫定目標を「サステナビリティレポート2018」で開示しました。2019年3月にSBTイニシアチブにコミットメントレターを提出し、現在、SBTの基準に基づく長期目標の策定を行っています。
製品関連のCO ₂ 排出量 (Scope3のカテゴリ1および11) を削減する	△: ・カテゴリ1削減の取り組みでは、算定方法の見直しを行い、取引先さまから算定用の実データを収集し、協働して削減していける体制を構築中です。 ・カテゴリ11削減の取り組みでは、個々の製品ごとに電力消費状況を分析し、合理的な算定方法の見直しを行い、削減計画の検討を行っています。

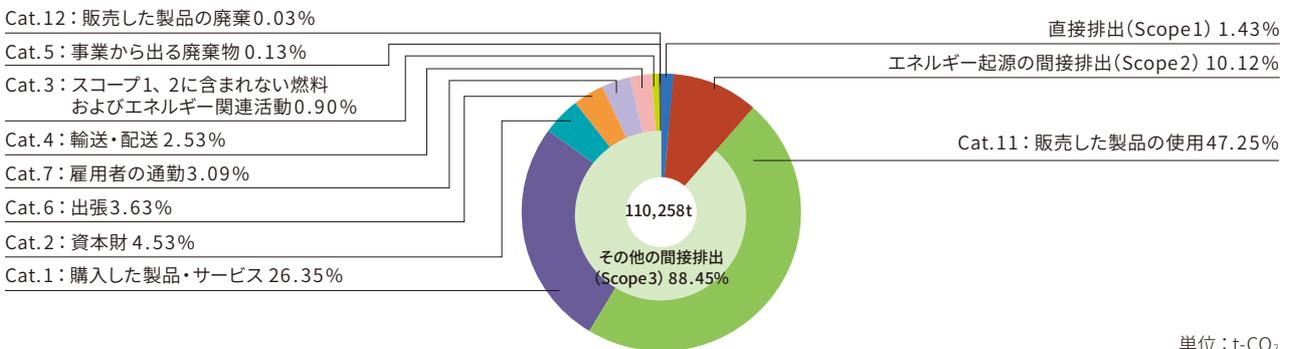
*2030年および2050年の長期目標策定完了までの暫定的な目標

取り組み/活動実績

■ バリューチェーン全体のCO₂排出量

アンリツは、バリューチェーン全体で排出したCO₂排出量を算定しています。排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。なお、今回、Scope3のカテゴリ1およびカテゴリ11のデータについては、合理的な算定方法に見直しました。

バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2018年度)



CO ₂ 排出量	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総CO ₂ 排出量(①+②+③)	158,900	155,941	162,957	141,906	138,683	110,258
①Scope1	2,376	1,669	1,722	1,698	1,591	1,574
②Scope2(マーケットベース)	11,045	13,396	13,387	12,581	11,206	11,162
Scope2(ロケーションベース)	14,174	14,262	15,310	14,741	12,354	11,991
③Scope3 ^{*1,2,3,4}	145,479	140,876	147,848	127,626	125,885	97,522

*1 2013年度の算定対象カテゴリは、1,2,4~7,11,12

*2 2014年度以降の算定対象カテゴリは、1~7,11,12

*3 2018年度からカテゴリ1の算定方法を見直した

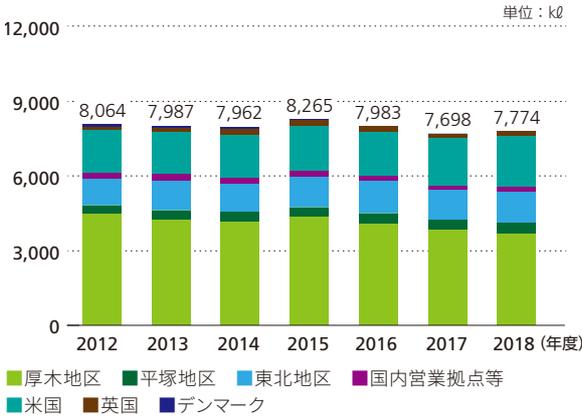
*4 2018年度からカテゴリ11の算定に使用する生涯稼働時間を見直した

■ 工場・オフィスでの省エネ活動

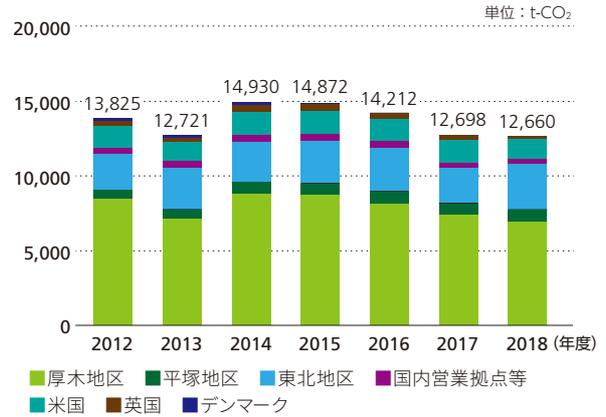
アンリツグループのCO₂排出量 (Scope1、2) の99%以上は、エネルギー使用によるものであるため、エネルギー使用量の削減を中心に取り組んできました。その結果、過去10年間で約25%のエネルギー使用量(原油換算)を削減してきました。2018年度は、国内アンリツグループでのクールビズ・ウォームビズ活動、空調設備の運転条件見直し、高効率の空調設備の更新などの施策により、約2.2%のエネルギー使用量(原油換算)を削減しました。しかし、時間外労働時間増加などにより、アンリツグループ全体のエネルギー使用量(原油換算)は、2017年度比1%増加となりました。

気候変動・エネルギー

エネルギー使用量(原油換算)



エネルギー使用によるCO₂排出量(マーケットベース)



国内アンリツグループのその他の取組目標	2018年度実績
2020年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成(電機・電子業界の低炭素社会実行計画)	基準年比(2012年度比) 16.8%改善
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善(省エネ法)	3.8%改善

再生可能エネルギー

アンリツグループでは、郡山第二事業所に最大出力200kW、グローバル本社棟に最大出力15kWの太陽光発電設備を設置しています。2018年度は、郡山第二事業所の電力使用量の約13%にあたる206MWh、グローバル本社棟の電力使用量の約0.6%にあたる20MWhを太陽光発電による再生可能エネルギーでまかないました。なお、郡山第二事業所での余剰電力(休日等の発電)は、電力供給会社は無償提供しています。

また現在、今後の再生可能エネルギー導入計画を策定中で、2030年までに最大出力合計 数メガワットの太陽光発電設備の導入を検討しています。

なお、再生可能エネルギーの発電量については、第三者検証を受けています。

再生可能エネルギー(年間発電量)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
太陽光発電量	216	212	241	227	233	241

※ 郡山第二事業所：2013年度設置、グローバル本社棟：2015年度設置

購入した製品・サービスのCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体において、CO₂排出量の割合が高い、購入した製品・サービス(Scope3カテゴリ1)にかかわるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。カテゴリ1排出量は、取引先さまとの協働によって排出量を削減する必要があります。協働した結果がデータに反映されるように、今回より、取引先さまから直接CO₂排出量のデータを収集する算定方法に見直しました。

製品使用時のCO₂排出量削減

アンリツは、CO₂排出量の割合が最も高い、販売した製品の使用(Scope3カテゴリ11)にかかわるCO₂排出量を削減するために、製品の消費電力の低減に取り組んでいます。なお、カテゴリ11についても、個々の製品ごとに電力消費状況を分析し、合理的な算定方法への見直しを行いました。

製品エネルギー削減量^{*1,2}

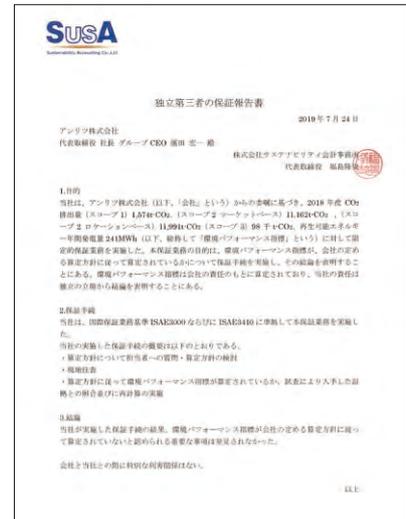
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 ^{*5}
GJ ^{*3}	25,665	29,852	27,748	36,713	31,241	71,744
t-CO ₂ ^{*4}	1,416	1,650	1,611	2,162	1,604	3,569

*1 従来製品と機能・性能を考慮したうえで比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数
 *2 対象は製品アセスメントを実施した国内アンリツグループのハードウェア製品 *3 変換係数情報源：エネルギーの使用の合理化等に関する法律
 *4 変換係数情報源：温対法における全国平均係数 *5 2018年度から年間稼働時間を見直した

気候変動・エネルギー

■ CO₂排出量と再生可能エネルギー年間発電量の第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、CO₂排出量 (Scope 1/2/3) と再生可能エネルギー年間発電量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受けました。



関連データ

Scope 1,2 CO₂原単位排出量

単位：t-CO₂/億円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
Scope 1,2 CO ₂ 原単位(売上高) 排出量*1	13.2	15.2	15.8	16.3	14.9	12.8

*1 Scope 1,2 CO₂排出量(マーケットベース) / 売上高

エネルギー消費量*1と削減量*2,3,4

単位：GJ

エネルギー種類*5,6	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計	309,793	308,465	320,197	309,232	298,178	301,108	19,089
非再生可能エネルギー由来総燃料小計	26,772	24,374	23,713	25,927	24,066	24,364	-651
A 重油*7	6,498	5,832	5,202	6,830	5,476	5,018	184
軽油*7	291	269	285	262	223	224	61
ガソリン*7	10,678	10,204	9,925	10,165	9,113	9,098	827
灯油*7	969	969	969	969	969	932	37
都市ガス*7	2,695	2,571	2,216	2,409	2,824	2,750	-534
LPG*8	175	189	189	158	146	115	74
天然ガス*7	5,466	4,340	4,927	5,134	5,315	6,227	-1,299
購入電力*7	281,610	282,817	296,076	283,304	274,112	276,744	19,333
地域暖房*9	1,411	1,274	408	—	—	—	408

*1 エネルギー消費量算定方法：購入量×変換係数

*2 エネルギー削減量算定方法：2015年度実績-2018年度実績

*3 「削減量」の基準年は「2015年度」とする。

*4 基準年選定の根拠：2015年3月末のグローバル本社棟の竣工によりエネルギー関連設備の大幅な変更があったため竣工後の2015年度を基準年とする。

*5 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はありません。

*6 組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略する。

*7 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」

*8 変換係数情報源：資源エネルギー庁「エネルギーの使用の合理化等に関する法律 第15条及び第19条の2に基づく定期報告書記要領(平成30年3月30日改訂版)」50.8x(1/458)(プロパン・ブタンの混合n₂換算)

*9 変換係数情報源：デンマーク拠点からの報告

エネルギー原単位消費量

単位：GJ/億円

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー原単位(売上高)消費量*	304	312	335	353	347	302

*組織内総エネルギー消費量/売上高

水資源

社会課題の背景

私たちが日常生活や経済活動を営むうえで、水はかけがえのないものです。現在、世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模で水資源の枯渇や水紛争問題などが発生しています。Anritsu Company (米国)があるカリフォルニア州は2011年から2017年にわたって記録的な大干ばつに見舞われ、2015年には全住民が水使用量を20%削減するよう求められました。アンリツは、限られた水資源を効率よく適切に使用するための取り組みが重要であると考えています。

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
国内アンリツグループの水使用量を60,000m ³ (概ね2017年度の水準)以下に維持する	○: 59,723m ³ 。2017年度比で1.7%増加しましたが、目標は達成しました。

取り組み/活動実績

■ 水使用量の削減

アンリツグループの水使用の大部分はトイレ、手洗いなどでの使用です。国内アンリツグループでは、水使用量の削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などに循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用することで、約40m³/年の水使用量削減につなげています。

国内アンリツグループでは、2018年度は、売上の増収にともなう開発・製造部門の時間外労働時間の増加により、2017年度比で1.7%増加しました。

Anritsu Companyでは、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。2017年度から雨季に植物への水やりを停止しています。2018年度は、漏水箇所の補修、乾燥に強い植物への植え替え、節水用バルブの設置などを実施しましたが、労働時間の増加や漏水の影響で2017年度から8.4%増加しました。

■ 水資源への配慮

アンリツグループの取水源別の水使用としては、厚木地区で一部に地下水を使用しているほかは、すべて河川等の地表水を取水源とする市水を使用しています。

厚木地区では、地下水をトイレの洗浄水に利用していますが、節水型トイレへの更新や新規導入により、地下水の汲み上げ量を過去10年間で約4分の1程度にまで減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。

また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透柵を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫防止などにも配慮しています。

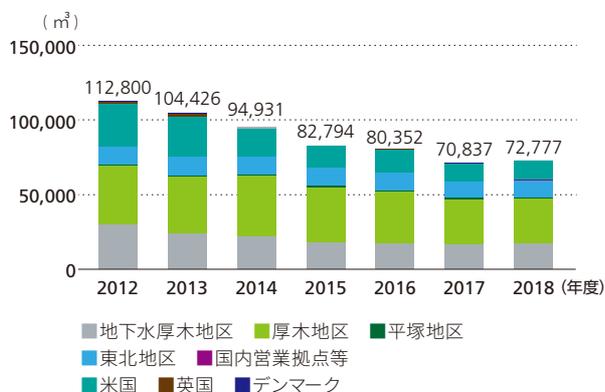
排水の処理や管理については、環境汚染予防(P.29)をご参照ください。

水資源

水資源保護のための取り組み

活動名	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	○		○	○
節水型トイレの導入	○		○	○
自動水栓の導入	○		○	
トイレ洗浄水の地下水利用	○			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再利用		○		
雨水浸透柵の設置	○			
節水用バルブの設置	○			○
トイレ用擬音装置（音姫など）の設置	○			
漏水点検の実施	○	○	○	
温水器を高効率のものへ更新				○
乾燥に強い植物への植替				○
点滴型の給水設備への切換				○
雨季の水やり停止				○
水非使用の窓洗浄方法導入				○
外部の機関による給水設備の点検				○
「富士山緑の募金の森」緑化活動参加	○	○		
相模川クリーン活動（河川の清掃活動）	○			

水使用量



取水源別水使用量

単位：m³

取水源	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
上水道	80,943	73,253	65,207	63,382	54,371	55,774
地下水	23,483	21,678	17,587	16,970	16,466	17,003
合計	104,426	94,931	82,794	80,352	70,837	72,777

生物多様性の保全

社会課題の背景

生物多様性が失われると自然の資源が損なわれ、人の生存までも脅かされることとなります。生物多様性の危機は企業の持続可能性に影響を及ぼす重大なリスクとなります。

アンリツは、原料を調達してから製品が処分されるまでのサイクルの中で、廃棄物や化学物質の排出、エネルギーの使用など、生物多様性に影響を与える要素をもっています。そのため、生物多様性保全に取り組んでいく責務があると考え、環境負荷の低減を基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組んでいます。

生物多様性の保全

基本方針と中長期目標

アンリツグループでは、事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性保全基本方針を策定して実践しています。生物多様性に対して直接的に大きな影響を与え得る特定の事業活動が見当たらないことから、「気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進」、「乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進」、「汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進」の3つを柱とする環境負荷削減活動を実践することを生物多様性保全の基本方針としています。



生物多様性保全基本方針に基づいた「温暖化防止活動」、「省資源リサイクル活動」、「化学物質の排出抑制」の中長期目標については、「Environment」の各該当項目をご参照ください。

取り組み/活動実績

生物多様性保全基本方針に沿った環境負荷削減活動に加えて、地球環境の再生能力の拡大に向けた緑化活動や清掃活動などの社会貢献活動へ積極的に参加しています。また、自社敷地内の緑化においては、その土地の気候や土に合った本来の植生(潜在的自然植生)を意識した植栽などを実施しています。

■「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

■「にじゅうまるプロジェクト」への参加

国内アンリツグループでは、2017年度に、国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)が運営する「にじゅうまるプロジェクト」*において、生物多様性を守る愛知ターゲットへの貢献を宣言しました。

活動名	活動内容	ターゲット
富士山「緑の募金の森」緑化活動への参画	1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは、2006年から参加しています。	生息地の破壊 脆弱な生態系の保護 生態系サービス
新規建設時の緑化	2015年3月に竣工したアンリツグローバル本社棟の中庭および外周に、立地している神奈川県厚木市の気候や土に適した本来の植生(潜在自然植生)を意識した植物を植えています。	生息地の破壊 生態系サービス

*市民団体・企業・自治体などが、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で合意された愛知ターゲット(20の目標)への貢献を宣言(にじゅうまる宣言)し、登録していく取り組み

環境汚染予防

社会課題の背景

化学物質の取り扱いに関する「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」、「毒物及び劇物取締法（毒劇法）」、「労働安全衛生法（安衛法）」、「消防法」、排出に関する「水質汚濁防止法（水濁法）」、「大気汚染防止法（大防法）」、「土壌汚染対策法（土対法）」など、環境汚染防止に関連する規制は強化される方向にあり、化学物質の使用管理や排出管理はますます重要になっています。アンリツでは、製品の開発や製造において化学物質を取り扱っており、適切な管理を怠った場合、周辺環境に重大な影響を及ぼします。アンリツが継続的に事業活動を進めるうえで徹底した環境汚染予防対策が必要不可欠です。

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)	○：ゼロを維持しています。

今後も自主管理基準超過ゼロの維持に努めていきます。

取り組み/活動実績

国内アンリツグループでは、法、条例の規制より厳しい自主管理基準を設け、環境汚染予防に取り組んでいます。

■ 工程系排水管理

厚木地区では、酸・アルカリを含んだ工程系排水や、クリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーからの排水を無害化するために、工程系排水処理設備を設置しています。万一、原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤ですべてを受けられる構造にして漏洩リスクをなくすとともに、pH基準値を超過した水が外部に排出されないよう、二重監視する仕組みを導入するなどのリスク低減を図っています。

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄を行っていますが、脱脂洗浄原液はバッチで回収し、すすぎに使用しているリンス水は循環使用しているため、工程系排水としての排出はしていません。東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障による、pHの法規制値逸脱に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩事故を想定した対応手順を作成して、定期的な設備点検と訓練を実施し、必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

■ 排水の水質

定期的に工程系排水、生活系排水の水質を分析測定し、管理しています。法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

詳細(WEB)
国内アンリツグループの
排水の水質測定データ

■ 大気

東北地区の郡山第一事業所には、大気汚染防止法の対象である暖房用の重油ボイラーがありますが、法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。なお、厚木地区、平塚地区、東北地区の郡山第二事業所には、法、条例などの対象となる大気汚染に関わる施設はありません。

詳細(WEB)
東北地区の大気測定データ

環境汚染予防

■ 騒音

国内アンリツグループでは、設備導入前の事前審査、設備の始業時点検、定期的な構内パトロールなどにより、異常の早期発見に努めるとともに、敷地境界の騒音測定を年に1回実施しています。平塚地区では機械加工設備を多数所有していますが、特に騒音の大きい設備は、防音室に入れるとともに、排気口に消音カバーを施すなどの騒音防止対策に努めています。法、条例はもちろんのこと、自主管理基準の超過もありません。

詳細(WEB)
国内アンリツグループの
騒音測定データ

■ 化学物質管理

国内アンリツグループで使用する化学物質については、環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの観点から使用禁止・使用抑制物質を定め、分野ごとに専門の評価者を設けて事前評価を行い、使用の可否を決定しています。

また、国内アンリツグループの化学物質を使用している全部門が使用している化学物質の棚卸を行い、購入量、使用量、廃棄量を3カ月ごとに化学物質管理システムに入力し、そのデータをもとに、PRTR法対象物質の集計、消防法危険物保管量の集計、温室効果ガスの集計、法規制改正にともなう対象化学物質の確認などを行っており、必要に応じて、より環境負荷が小さく、安全な物質への代替などの検討も行っています。

なお、東北地区におけるPRTR対象物質であるメチルナフタレン（ボイラーで使用するA重油に含有）の取扱量が、2018年度についても1tを超えたことから、PRTR対象物質の移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンは、ボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も引き続き取扱量を削減していく予定です。

アンリツグループ使用規制化学物質

使用禁止物質	CFC (Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、HBFC (Hydrobromofluorocarbons)、プロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC (Hydrochlorofluorocarbons)、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、HFC (Hydrofluorocarbons)、PFC (Perfluorocarbons)、SF6(六フッ化硫黄)の7物質群

■ 地下水の管理

厚木地区では、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1,1,1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃していますが、自主的に有機塩素系物質5物質の地下水分析を定期的を実施し、監視を継続しています。テトラクロロエチレンについては、継続的な環境基準の超過がみられますが、アンリツグループにおける使用実績はなく、土壌調査結果からもアンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判っており、行政も把握しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

詳細(WEB)
国内アンリツグループの
地下水測定データ

■ PCB管理

厚木地区では、高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物のうち、コンデンサ類については、2016年度にJESCO東京において処理を完了しています。感圧複写紙についても、分析を行った結果、低濃度PCBであったことから国から認定を受けた処理会社へ委託し、適正に処理を完了しています。

2018年度は、低濃度PCBのトランスについて、国から認定を受けた処理会社へ委託し、適正に処理を完了したため、神奈川県に低濃度PCB処分終了の届出を行いました。

残存する高濃度PCB含有安定器類については、JESCO北海道へ処理委託するための搬入荷姿登録を完了しています。特別管理産業廃棄物の保管基準に従って厳重に管理するとともに、神奈川県に保管状況の届出を行っています。

なお、厚木地区以外でのPCB廃棄物の保管はありません。

資源循環

社会課題の背景

世界的な人口増加にともない、廃棄物の発生量は増加傾向にあります。廃棄物問題を解決するために、廃棄物の適切な管理や処理を行うことが世界的に求められています。アンリツでは、工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても、適切に管理する社会的責任を負っています。アンリツでは、「3R」のアプローチを積極的に用い、廃棄物問題の解決に取り組んでいきます。

中長期目標

2020年度目標	2018年度進捗
国内アンリツグループのゼロエミッション*を維持する	○：ゼロエミッションを維持しています。
国内アンリツグループの産業廃棄物排出量を67t以下に維持する	○：66.7t排出で67t以下を維持しています。
厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下に維持する	○：31.3t排出で36t以下を維持しています。

*ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立ておよび単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態

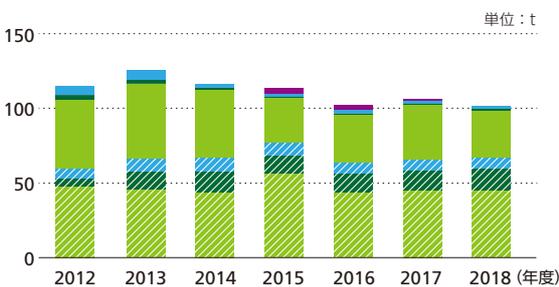
取り組み/活動実績

■ 廃棄物削減

国内アンリツグループでは、オフィスおよび工場での分別回収や3Rを推進しています。海外生産した部品を日本に輸送する際に、使用していた専用木枠をリユース可能なプラスチック製のレンタル品に切り替えることにより、2016年度から廃木材の排出量を削減しています。2017年度は、厚木地区において2015年度に導入した生ごみ処理槽*の2号機を設置し、一般廃棄物の排出を抑制しています。2018年度は、廃油の一部をサーマルリサイクルからマテリアルリサイクルに変更し、有価物化しました。

*温度が安定している地下に生ごみを投入するだけで、嫌気性・好気性の両バクテリアにより、自然に生ごみを分解・減量化させる埋立式の生ごみ処理槽（大型のコンポストのようなもので、定期的なメンテナンスや電気エネルギーは不要）

国内アンリツグループ廃棄物排出量



一般廃棄物：■厚木地区 ■平塚地区 ■東北地区
 ■国内営業拠点等
 産業廃棄物：■厚木地区 ■平塚地区 ■東北地区
 ■国内営業拠点等

国内アンリツグループ処理方法別種類別 廃棄物排出量(有価物・専ら物含む)

単位：t

処理方法	種類	2018年度	
マテリアルリサイクル	金属くず	137.0	
	紙くず	111.0	
	汚泥	1.9	
	廃油	1.8	
	ガラスくず/陶磁器くず	1.3	
	廃プラスチック類	1.3	
	木くず	1.0	
	廃アルカリ	0.1	
	サーマルリサイクル	動植物性残渣	36.3
		廃プラスチック類	30.8
廃油		16.2	
木くず		10.0	
汚泥		2.7	
紙くず		2.4	
廃アルカリ		1.2	
廃酸		0.4	

資源循環

TOPICS かながわプラごみゼロ宣言への賛同

2018年、鎌倉市由比ガ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されました。SDGs未来都市である神奈川県は、これを「クジラからのメッセージ」として受け止め、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取り組みとして「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいます。アンリツは、この活動に賛同し、従来から行っている厚木地区周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加による河川や海洋へのプラごみの流入防止、社員向けに発行している環境情報誌「エコ倶楽部」での情報展開や環境一般教育の実施などによる社員の啓発に努めていきます。



■ 包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減を推進しています。2018年度は、緩衝材に使用している発泡ウレタンフォーム(原液にPRTR法の第一種指定化学物質に指定されているメチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネートを含有)について、梱包作業の外注先も含め全廃しました。発泡ウレタンフォームの全廃は包装資材の廃棄物排出量削減につながりました。

国内アンリツグループの環境に配慮した包装

	対象製品	環境に配慮した内容	効果
ポリエチレンフォーム包装(PEF包装)	海外向けデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器*1	緩衝材にポリエチレンフォームを採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はポリエチレンフォーム)*2 体積を40%削減(フィルム包装と比較)
フィルム包装	海外向けデスクトップ型測定器*3	2枚の弾性フィルムで製品をはさみ、中空に保持する方法を採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物は弾性フィルム)*2
H160エアー緩衝包装	海外向け小型測定器およびユニット部品	航空輸送の気圧変化に耐えられるエアー緩衝材を採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はエアーフィルム)*2
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド型測定器	緩衝材に段ボール板材を採用 段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はダンボール)*2 体積を40%削減(アクセスマスタを発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較)
エコ・ロジスティクス(エコ・ロジ)	国内向け製品(主に校正測定器)	納品時、引き取り時に通い箱を採用(緩衝材もリユース) 製品梱包の簡素化(保護用ポリエチレン袋による包装)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減*4
無梱包	国内向け大型製品(主にアンリツインフィビス製品)	ストレッチフィルムを巻いた製品をパイプ枠に入れる方法を採用(パイプ枠はリユース)	使用後に廃棄していた木枠からリユースするパイプ枠への変更により、枠の廃棄物排出量ゼロ

※いずれの包装も輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持

*1 2016年度以降の新規開発の海外向けのデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器は原則PEF包装で出荷

*2 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が()内の材料に替わることで包装資材を削減

*3 PEF包装では対応が難しい形状の測定器や大型の測定器に採用

*4 エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

資源循環

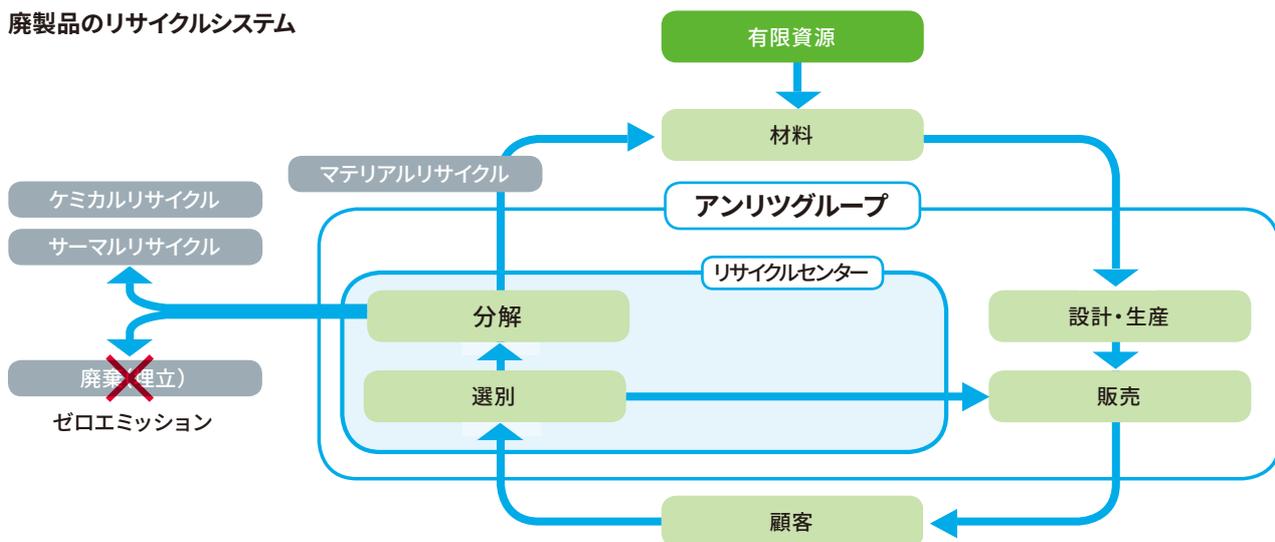
■ リサイクルセンター

測定器業界に先駆け、2000年にアンリツ興産(株)の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年には産業廃棄物処分業許可を取得、2003年度から業務を開始し、主にお客さまの使用済み製品の処理を行っています。

2018年度は、アンリツグループから138tの使用済み製品や設備を受け入れ、解体・分別することによりほぼ100%リサイクルを行い、その内、92.7%を有価物として搬出しました。

また、リサイクルセンターでは、使用済み製品のリファービッシュを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて販売し、リユースによる製品の長寿命化に貢献しています。

廃製品のリサイクルシステム



環境負荷マスのバランス*1 (2018年度)

Input*2

 電力 工場、オフィスなどで使用する電力	28,415 MWh	1%
 ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	205,292 m ³	10.2%
 燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	423 kℓ	-3%
 水 市水、地下水 (再利用水を除く)	72,777 m ³	2.7%
 化学物質 (HFC類、PFC類、N ₂ O等の温室効果ガス)	79 kg	-66%
 化学物質 (国内法規制物質*3*4)	7 t	2.9%
 化学物質 (PRTR物質)	2 t	-4.6%
 紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	16 t	-27.6%
 包装材 製品輸送時の梱包材	355 t	-5.8%

Output*2

 CO₂*5 電気、ガス、燃料などの使用およびその他の温室効果ガスの使用により排出するCO ₂	12,736 t	-0.5%
 NOx*6 ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	1,306 kg	35.9%
 SOx*6 ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	510 kg	52.4%
 排水 工程系排水、生活系排水	58,530 m ³	0.3%
 BOD 排水中の生物化学的酸素要求量	261 kg	-17.9%
 国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物 (厨芥物、紙くずなど)	35 t	-13.1%
 国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥、廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	67 t	2%
 海外廃棄物 事業活動により生じたすべての廃棄物	115 t	5.7%
 リサイクル率	83%	0.7%
 非リサイクル率	17%	-3.1%

- *1 環境負荷マスのバランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。
- *2 Input、Outputの各表右列の%値は、前年度からの変化率です。
- *3 対象法規制物質は、毒物、劇物、危険物、有機溶剤、特定化学物質です。
- *4 燃料として使用するA重油は含みません。
- *5 国内の電力については、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」、米国の電力については、電力会社報告の排出係数、英国の電力については、BEIS「GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING」の排出係数、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を使用しています。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含みます。
- *6 NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

詳細 (WEB)
環境負荷
マスのバランスデータ

環境会計 (国内アンリツグループ2018年度)

分類			環境保全コスト		効果			
大分類	中分類	小分類	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果		
事業エリア内コスト	公害防止コスト(リスク対策含む)		4.6	12.7	146.3	*2	—	
			0.0	6.0	146.3	*2	—	
	地球環境保全コスト	温暖化防止		11.3	13.2	30.7	*2	511.0t-CO ₂
				17.1	14.7	32.4	*2	798.3t-CO ₂
	資源循環コスト	資源循環/活用活動		0.0	63.4	0.2		4.9t
				2.2	64.4	0.1		3.2t
		廃棄物処理費		0.0	40.2	11.7		348.7t
			0.0	41.1	14.1		358.2t	
上下流コスト	グリーン購入/調達コスト		0.0	19.5	131.5	*2	3,458.4t-CO ₂	
			0.0	24.9				
	環境配慮型製品設計		0.0	15.2	62.7	*2	1,604.4t-CO ₂	
			0.0	20.7				
	製品/容器包装等リサイクル、回収、処理		0.0	0.0				
		0.0	0.0					
管理活動コスト	環境教育/人材育成		0.0	16.7	0.0		—	
			0.0	18.6	0.0		—	
	EMS運用/維持、内部監査		0.0	76.5	0.0		—	
			0.0	79.7	0.0		—	
	環境負荷の監視測定コスト		0.0	11.9	0.0		—	
			0.0	17.1	0.0		—	
	環境保全対策組織の人的費		0.0	7.6	0.0		—	
			0.0	10.7	0.0		—	
緑化整備/維持		0.0	12.7	0.0		—		
		0.0	13.2	0.0		—		
社会活動コスト	地域/環境保全団体等への支援		0.0	1.5	0.0		—	
			0.0	1.8	0.0		—	
	情報公開		0.0	8.3	0.0		—	
			0.0	10.2	0.0		—	
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発		0.0	0.1	0.0		—	
			0.0	0.8	0.0		—	
環境損傷対応コスト	環境損傷対応のためのコスト		0.0	0.0	0.0		—	
			0.0	0.0	0.0		—	
合計			15.9	299.6	320.4		—	
			19.3	323.9	255.6		—	

*1 網掛け部分は2017年度実績

*2 みなし削減効果

*3 2018年度から算出に使用している製品稼働時間を見直した。